

衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 2. 3 第 186 回国会第 3 号

2 月 3 日（月）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 平成 25 年度一般会計補正予算（第 1 号）

平成 25 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

平成 25 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当）、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、根本復興大臣、古屋国務大臣（防災担当）、森国務大臣、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、稲田国務大臣（行政改革担当）、上川総務副大臣及び参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長

舩 井 勝 人 君

日本放送協会経営委員会委員長

浜 田 健一郎君

日本銀行理事

木 下 信 行君

（質疑者及び主な質疑内容）

桜 内 文 城君（維新）

- ・財政統制の観点から基金の使途等について国会で審議する制度の必要性について麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 26 年度当初予算において基礎的財政収支が 5.2 兆円改善するとされているが、これは平成 25 年度当初予算との比較であって補正予算は含まれておらず、過度なアピールはやめるべきと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・医療費の自己負担割合に関して、収入のない就学前の子どもが 2 割で小学生は 3 割となっている現状と医療保険制度改革の在り方についての安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

村 岡 敏 英君（維新）

- ・農政の大改革における手法において安倍内閣総理大臣と政府与党との間に相違が見受けられる。この意見の不一致によって生産現場に混乱を来しているが安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の農政の大改革では国内需要のみならず輸出にも目を向け、政策を考えていくべきであると考えているが、安倍内閣総理大臣の考えを伺いたい。

山 田 宏君（維新）

- ・安倍内閣総理大臣の靖国神社参拝について、米国紙が報じたように、米国側から参拝を再度行わない確約を

求める要請を受けているのか伺いたい。

- ・農政改革について「生産調整の見直し」と、安倍内閣総理大臣が施政方針演説で述べた「減反の廃止」とは意味が違うのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・内閣府に置かれる情報保全監察室（仮称）について、米国の情報保全監督局のような強力な権限を持たせることを考えているのか、政府の所見を伺いたい。

杉 田 水 脈君（維新）

- ・諸外国の日本に対する好感度の向上を目的とした事業には平成 25 年度予算で約 5 億円が計上されたが、その費用に対する効果が出ているのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・アメリカにおける従軍慰安婦記念碑の設置への在米日本人の反対運動に対し、日本政府は何ら支援をしていないが今後はどのような姿勢でこの問題に対応するのか。
- ・著しい偏向放送や事実と異なる報道が横行しているため、放送法に偏向放送等に対する罰則規定を新設して抑止が必要ではないか。

阪 口 直 人君（維新）

- ・小泉元内閣総理大臣がエネルギー政策において原発から再生可能エネルギーへの転換を唱えているが、安倍内閣総理大臣はどのように考えているか。
- ・エネルギー政策における原発の在り方については諮問

的な国民投票を含む国民的議論を行う必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣はどのように考えているか。

- ・自衛隊施設周辺等の土地が外国資本によって買収される事案が生じているが、国家安全保障上の危機管理という側面から、現行法ではその取引に対し規制ができないことについて、安倍内閣総理大臣はどのように考えているか。

中 田 宏君（維新）

- ・外国人等による土地取引規制に関して、「国家安全保障上重要な土地等に係る取引等の規制等に関する法律案」（第 185 回国会、中田宏君外 1 名提出）についての安倍内閣総理大臣の所感及び政府の取組状況について伺いたい。
- ・認可保育所の基準が全国一律であることの妥当性についての田村厚生労働大臣の所感を伺いたい。また、地方自治体が創意工夫できるような保育行政を行うべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・現行の教育委員会制度に関する下村文部科学大臣の所感について伺いたい。また、教育についての責任の所在を明確にするための教育委員会制度改革を行うべきと考えるが、下村文部科学大臣の決意を伺いたい。

大 熊 利 昭君（みんな）

- ・公務員制度改革の実現は岩盤規制改革の土台となるが、政府案よりもみんなの党案のほうがより強力なドリルとなり得ると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・政権交代による幹部公務員の大幅な人事交代を行った場合、特別職でなく一般職のままであれば、降格職員から不利益処分として人事院に不服申立をし、それが認められて人事異動の取消命令がなされる可能性がある。もしそうなった際には、どのように対応するのか、稲田国務大臣に伺いたい。
- ・今回の補正予算では、官主導から民間主導の産業構造へと転換を図るためにどういった政策が手当されているか、お示しいただきたい。

佐 藤 正 夫君（みんな）

- ・国会議員の歳費削減措置を延長する考えはあるか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・日本放送協会（NHK）は 7% の受信料値下げを実施したが、平成 24 年度決算での黒字や巨額の積立金などの財源があることや、消費税が 3% 引き上げられることを踏まえ、3% の受信料の還元を実施すべきではないか、浜田NHK経営委員会委員長の見解を伺いた

い。

- ・福地元NHK会長が受信料の 10% 値下げを国会で約束したことを重く受け止め、更なる値下げを実施すべきではないか、萩井NHK会長の見解を伺いたい。

柿 沢 未 途君（結い）

- ・東京オリンピック・パラリンピックの関連施設に国産木材を活用することを契機にして、国産木材の消費拡大を図るべきではないのか。
- ・森林整備加速化・林業再生基金及び緊急人材育成・就職支援基金に対し補正予算で追加計上していること、並びに同支援基金で中央職業能力開発協会を運営することは妥当でないのではないのか。
- ・減反廃止によって、主食用米から飼料用米への転作が促進されることは「攻めの農業」と言えるのか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・東日本大震災の被災地復興が完了していないにもかかわらず、個人対象の復興特別所得税は今後 25 年間継続する一方で、復興特別法人税を 1 年前倒して廃止するのは公平・公正であるべき税制の在り方に反するのではないのか。
- ・ロイター通信社による企業調査では、復興特別法人税の 1 年前倒しなどの法人減税により生じたキャッシュフローの用途として内部留保との回答が最多であり賃金への使用と回答したのはわずか 5% であるが、この結果について麻生財務大臣はどう考えるか。
- ・最近では名目賃金は上昇しているものの、物価上昇がそれを上回っており、結果として実質賃金は下がっている。消費税の増税によりこの傾向に更なる拍車がかかるものと予想されるが、その予測を伺いたい。

畑 浩 治君（生活）

- ・政府が愛国心を重視した教育を指導する理由は何か。また、被災地において、愛国心及び道徳を説くことの妥当性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地復興のための用地取得加速化プログラムにおいて、相続手続未処理の土地、特に相続人の中での遺産分割協議中の土地については、現行の対策や法制度では不十分と考えるが、根本復興大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 26 年度本予算ではなく平成 25 年度補正予算において、復興特別法人税の 1 年前倒し廃止に伴う復興財源の補填を行う理由は何か。

2 国政調査承認要求に関する件

- ・ 予算の実施状況に関する事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。